

マレーシア

ムヒディン新政権が発足

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

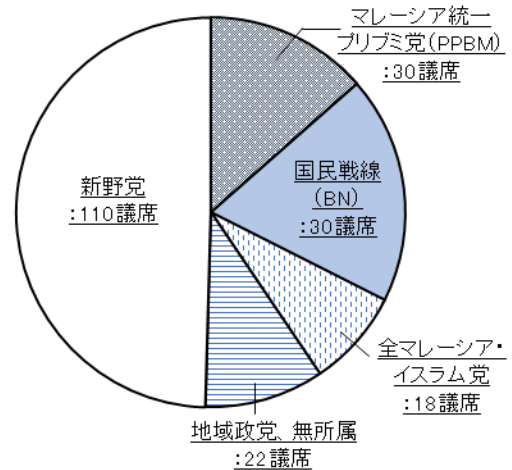
E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■ ムヒディン氏が新首相に就任

2020年2月24日、マレーシア第7代首相のマハティール氏が突如辞任を発表した。辞任の背景には、2018年の総選挙時に掲げていた公約に絡む旧与党連合（希望連盟）内での内部対立とそれに伴う混乱がある。2018年の総選挙でマハティール氏は、自身の首相就任から2年程度経過したタイミングでアンワル氏へ禅譲する意向を示していた。しかし、2020年入り後、禅譲のタイミングや行く末に注目が集まるなか、旧与党連合内ではアンワル氏への早期禅譲を求めるグループと、禅譲をいったん棚上げしマハティール氏の続投を求めるグループが対立し、旧与党連合が崩壊しかねない状況となった。この混乱の責任を取る形でマハティール氏は首相辞任を余儀なくされた模様である。

その後、マレーシアでは憲法で首相は下院の多数派の支持を獲得した人物を国王が任命すると規定されているため、与野党入り乱れた多数派工作が繰り返された。この結果、前マハティール政権下で旧与党連合の一角を占めていたマレーシア統一プリブミ党（PPBM）のナンバー2の地位にあったムヒディン・ヤシン氏が、旧野党連合（国民戦線、BN）、全マレーシア・イスラム党（PAS）等からの支持を集め、第8代首相に就任した（右図）。もっとも、選挙を経ていない首相の選出であることや、首相辞任後もマレーシア政界に強い影響力を持つマハティール氏がムヒディン氏の首相就任に反対していること、等から、マレーシア政治は当面不安定な局面が続くと見込まれる。

＜マレーシアの下院勢力図＞



(出所) 各種報道を基に日本総研作成

■ 前途多難なムヒディン新政権

こうしたなか、ムヒディン新政権は新型コロナ対応という大きな困難に直面している。

ムヒディン政権は、3月18日に国民の外出やイベント、企業活動を大幅に規制する活動制限令をマレーシア全土で実施した。その後の2回の延長がなされたため、4月28日まで同制限令下に置かれることとなった。しかし、4月上旬時点で、マレーシアにおける感染拡大に終息の兆しは見えておらず、今後の感染状況によっては3度目の期間延長もありうる。

一方、活動制限令の影響でマレーシア経済は大幅に下振れている。マレーシア統計局の分析によると、活動制限令によって家計支出は、制限令以前の水準から▲48%下振れるとしている。この試算結果等を踏まえると、活動制限令の消費の落ち込みだけで2020年のGDPは▲3.2%ポイント下押しされる。

マレーシア政府と中銀は、GDPの2.8%に相当する経済対策と利下げでマレーシア経済へのマイナス影響を緩和しようとしている。もっとも、世界景気全体が急速に悪化するなかで経済押し上げ効果は未知数である。また、企業からは長期間の活動制限が限界に達しており、部分的な操業再開を求める声も多い。

この難局にうまく対処し、大多数の国民の支持を集めることができれば、同国の政治的不安定さの解消も期待できるだけに、ムヒディン首相の手腕に注目が集まる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。